

## 令和3年2月（第2回）教育委員会会議議事録

### 1. 開催の日時及び場所

令和3年2月16日（火）18:00～19:25

宇部市港町庁舎 3階会議室

### 2. 出席委員の氏名

野口 政吾 教育長

田村賢二郎 委員

川崎 裕美 委員

### 3. その他議場に出席した者

上村教育部長、床本参事、小林総務課長、松岡学校教育課長、長谷川学校教育課長同格、上利学校教育課副課長、松本コミュニティスクール推進課長、民谷コミュニティスクール推進課副課長、河村総務課係長

### 4. 傍聴者 なし

### 5. 趣 旨

教 育 長： ただ今から、令和3年2月16日の第2回教育委員会会議を開催いたします。  
本日は、山野委員と重村委員から欠席の連絡がありましたが、過半数の委員の出席がありますので、会議として成立していることを最初に報告します。

また本日は傍聴の申し出はありませんでした。

教 育 長： 続いて、今回の資料と合わせて送付しました、1月19日の第1回の議事録について、御意見等ありましたでしょうか。

（全委員異議なし）

教 育 長： それでは、第1回の教育委員会会議の議事録について、承認とさせていただきます。

教 育 長： 次に、本日の会議録署名委員の指名についてですが、本日の会議録署名人は川崎委員をお願いします。

教 育 長： 本日の議題は、本日の議題は、「議案第1号 令和3年度当初予算」と「議案第2号 教育費補正予算について」、「教育委員会会議規則中一部改正の件」の3件、その他の事項として「令和2年度 宇部市学校教育に関するアンケートの調査結果について」と「寄付の報告について」の2件となっております。

教 育 長： それではまず、「議案第1号 令和3年度当初予算」について、事務局から説明をお願いします。

事 務 局： 「議案第1号 令和3年度当初予算」について 総務課から説明いたします。  
まず、資料1をご覧ください。令和3年度は令和2年度と比較して新型コロナウイルス感染症の影響により、税収の大幅な減少が見込まれるということで、事前に厳しい査定になると、財政課から通知されていました。教育委員会各課の見積りは抑えたものとなっていましたが、国の新型コロナウイルス感染症対策の補正予算が計上され、これに関しては、十分な予算を見積もることができました。事業費の合計額として、令和3年度当初予算は40億9744万7千円を要求しています。令和2年度の当初予算が41億6538万2千円でしたので、トータルの増減としては、6793万5000円の減となっております。

ただし減額の要因としては、3月補正予算で前倒し執行するものがほとんどなっていますので、来年度の事業に大きな影響が出るものではありません。続きまして、来年度の主な事業ですが、学校教育課の所管事業については、小中一貫教育推進事業を始めとして従来の事業を継続していく他、新規事業として「キャリア教育推進事業」を実施します。また、施設課の所管事業として「小中学校施設耐震化事業」や「小中学校施設長寿命化事業」について来年度も引き続き予算を確保し取り組んでいきます。更に、新規事業として「学校給食費公会計導入事業」として令和4年度からの学校給食費公会計の導入に向けた準備に要する予算を確保しています。

教 育 長： 議案第1号についてご意見ご質問はありませんか。

委 員： G I G Aスクール構想推進事業についてですが、この予算は事業を進めていく上で必要になっていく予算でしょうか。それとも端末等が破損した時に備えるための予算も含まれているのでしょうか。

事 務 局： 当初予算については、これまでも実施してきた小学校のロイロノート等、既存の取組について計上しています。新たな端末の導入等の経費については、3月補正予算で計上しています。当初予算での新規取組としては、国の補助事業を活用しG I G Aスクール構想を推進していくためのサポーターを配置する予算を確保しています。

委 員： サポーターとはどういったことをするのですか。

事 務 局： 今後、G I G Aスクール構想を推進する上で、教育委員会に専門的な知見を持っている人材が不足しているため、サポーターにアドバイスをいただきながら事業を進めていきたいと考えています。

委 員： タブレット端末等が破損したときにどのような対応となるのかという点について、不安に感じている保護者も多いようです。P T A会費から保険をかけてもらえないかという相談も多くあります。破損時の対応についてはどうなっているのでしょうか。

事 務 局： 破損時の対応についてですが、現在、様々な案を検討しているところであり、結論は出ていません。

委 員： 部活指導員派遣等業務改善事業については、前年度と比べて予算は増えているのですか。

事 務 局： 業務アシスタントについては、今年度当初は16人だったのですが年度途中に18人に増員しています。来年度は当初から18人ですので当初予算で比較すると2名増員となっています。

委 員： コロナ禍において、先生方の業務が増えているところですので、業務アシスタントについては増員をしてもらいたいと思います。フッ化物洗口事業についてですが、今年度はコロナ禍ということで中止しましたが、来年度は再開していこうとしています。コロナ禍において安全に事業を進めていくことはかなり労力を要します。そこは、人手でカバーできる部分も多いと思いますので、そういったことを考慮していただいて、業務アシスタントについてはしっかりと配置していただきたいと思います。

教 育 長： その他にご意見がありませんか。

教 育 長： それでは「議案第1号 令和3年度当初予算」については承認ということ  
よろしいですか。

(全委員異議なし)

教 育 長： 続きまして、「議案第2号 教育費補正予算」について、事務局から説明をお  
願います。

事 務 局： 「議案第2号 教育費補正予算」について総務課から説明します。3月補正  
では、決算見込み合わせて事業費を減額補正するというのが通常の作業となり  
ますが、今回は国の補正予算の関係で、3月補正で大幅に事業費を増額し、来  
年度に繰り越して実施していくものが多くあります。歳入については総務課の  
国庫補助金の増額については、感染症対策として学校において備品や消耗品を  
購入するための予算ということで、引き続き学校の安全確保に努めていきます。  
施設課の国庫補助金については、補助金の精査により増額補正となり、市の負  
担が軽減されることとなります。その他は、決算見込みに合わせて減額してい  
るものがほとんどです。続いて、歳出については、総務課関係では修学旅行が  
中止となったことや、給食費の無償化により、就学援助費が減額となってい  
ます。増額分としては、小中学校新型コロナウイルス感染症対策費として、先ほ  
どの国庫補助金を活用して感染症対策の物品の購入等に充てるものです。学校  
教育課ではGIGAスクール構想推進経費を国の交付金を活用して3月補正  
で前倒し実施するため増額しています。国の交付金の活用については、学びの  
森くすのき運営経費と図書館資料整備充実経費についても令和3年度の予算  
を前倒しして、3月補正で計上しているものです。

教 育 長： それでは、「議案第2号 教育費補正予算」についてご意見ご質問等ありませ  
うでしょうか。

教 育 長： 今回の補正予算で電子黒板等を購入するとのことですが、これにより1クラ  
ス1台の整備になるということでしょうか。

事 務 局： 電子黒板と電子黒板機能がついたプロジェクターを合わせますと、1クラス  
1台が整備されることとなります。

教 育 長： この3月補正予算で学校のICT環境の整備が更に進むこととなります。

教 育 長： よろしいでしょうか。それでは「議案第2号 教育費補正予算」については  
承認ということでしょうか。

(全委員異議なし)

教 育 長： それでは、「議案第3号 教育委員会会議規則中一部改正の件」について、事  
務局から説明をお願いします。

事 務 局： 総務課から「議案第3号 教育委員会会議規則中一部改正の件」について説  
明します。今回の教育委員会会議規則の改正は、リモートでの教育委員会会議  
を実施するために所要の改正を行うものです。変更点としましては、第7条に  
おいて、「参集」という表現をリモートでの会議に対応した「出席」という表  
現に置き換えています。また、新たに、第3項で「教育長が必要があると認め  
るときは、委員は、映像及び音声の送受信等により自由かつ率直に意見を交換  
し合うことができる方法によって、会議に出席することができる。」という条  
文を追加しています。さらに、第11条第3項の「議場にいない」を「出席し

ていない」に改めています。

教 育 長： ご意見ご質問等ありますか。

教 育 長： それでは「議案第3号教育委員会会議規則中一部改正の件」については承認ということよろしいですか。

(全委員異議なし)

教 育 長： 続きまして、その他の事項「令和2年度 宇部市学校教育に関するアンケートの調査結果について」事務局から説明をお願いします。

事 務 局： コミュニティスクール推進課から説明します。このアンケート調査は、今年度初めて行ったものです。12月末に調査を実施し、取りまとめて結果を分析しましたので、ご報告します。このアンケート調査は、小学校6年生と中学生及びその保護者、市立小中学校の教職員、学校運営協議会の委員を対象に、教育委員会が行っている施策について質問し、90%以上の有効回答を得ることができました。今後は、教育委員をはじめとして、各関係者からの意見をとりまとめ、月末に公表する予定としています。回答の形式は、「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」「どちらかといえば当てはまらない」「当てはまらない」の4択式とし、どちらかわからないというような曖昧な回答項目はありません。それでは、アンケート分析から見えた課題と今後の方向性について説明します。まず、「学校支援と地域貢献」についての項目ですが、これに対しては、児童生徒と保護者の双方ともに、70%程度が地域の方々との学習が楽しいと回答しています。ただ、回答の中身を詳細に分析すると、地域貢献はいいことだという回答は多いのですが、児童生徒、保護者ともに、自ら参加してみようという肯定的な評価については、10%台であり実際に参加することについてはまだまだ、ハードルが高いということが推察されます。このことから、児童生徒の参画ということが大事ではないかということで、重点取組事項としています。2番目として、「学校・地域連携カリキュラム」についてですが、これは学校の教職員に対して質問していますが、カリキュラムの作成に積極的に関わったという教職員はあまり多くないという結果となりました。また、地域行事への積極的参加について工夫していると回答した教職員は小学校で50.6%、中学校では63.1%でした。今後は、具体的な取組として大人の学びの場づくり、コミュニティルームの活用と学校図書館の開放ということを中心項目としています。3番目として、「学校運営協議会の充実」と「地域コーディネーターの役割認知」についてですが、コーディネーターの役割についての認知が低かったことから、今後の課題としています。最後に情報発信についてですが、学校の様子に関する情報源としては「学校だより」という回答が一番多くなりました。ただし、それだけで情報が十分得られているかということについて確認できませんでしたので、来年度は設問内容を工夫したいと考えています。また、ホームページの活用が、小中学校ともかなり低いという結果となりましたので、学校やコミュニティ・スクール等に関する情報を充実させるということを中心取組として掲げたところです。

事 務 局： 次に、小中一貫教育に関するアンケート項目について説明します。まず「系統的な指導について」についてですが、小中学校の子どもに系統的な学習指導や

生徒指導を行っている」と回答した教職員は、小中学校とも70%以上と高い結果となりましたが、互いの児童生徒の様子を知っていると回答した教職員は、半数程度にとどまっています。また、これらの項目について、「当てはまる」という積極的な回答をした教職員は、小中学校ともそれぞれ20%台でした。小学校教員については、小学校で指導した子どもたちの中学校での姿から、指導の改善を図ろうとする意識の向上、中学校教員では、子どもたちが極端な段差や指導のギャップを感じることはないよう、小学校教員と連携して、連続性のある指導を行うことが望まれます。次に小学校から中学校への接続期の取組についてですが、現在の中学生が小学生の時に、中学校の様子を知っていたと答えた中学生は60%台でしたが、現在の小学生では70%を超えていることから、小学校の児童に、中学校の様子を知らせる取組は徐々に進んでいるということが伺えます。また、小中一貫教育の接続期の取組として、小学校であったら良いと思う活動として、アンケート対象すべての学年で、部活動の見学、部活動体験、中学校での授業見学の割合が高く、入学説明会よりも、中学校での部活動や授業の見学や体験、中学生との交流、小学生同士の交流を選んだ児童生徒が多いという結果となりました。見学・体験・交流が、就学時の期待感や、不安解消に効果があると考えられます。また、保護者については、子どもが小学生の時に、中学校の様子を知っていた保護者は60%程度にとどまっていますので、小学生の保護者に、中学校の様子を伝える工夫が必要であると考えています。小中一貫教育の中で特に課題があるにとらえていることは、周知に関する取組です。児童生徒や保護者への周知が進んでいないことが、このアンケート結果から明らかとなりました。一方で、このアンケート調査で、学校運営協議会の委員の中では小中一貫教育に対する認知度が90%近くに上っており、学校運営協議会において小中一貫教育の目指す子ども像や、学校教育目標を共有したり、小中一貫教育の取組をともに検討してきたことが要因として考えられます。子どもや保護者が小中一貫教育の取組に主体的に関わる機会を設けることで、周知はこれまで以上に進んでいくのではないかと考えています。また現在、中学校区で作成しているグランドデザインがあり、これを大きくパネルにしたものを校内だけでなく、公共施設や各種研修会等で展示をして、学校の取組を今後発信していく予定にしています。次に、小中一貫教育の効果についてですが、対象学年の全学年で「将来の夢や目標を持つ」、「自分によいところがあると思う」、「人の役に立つ人間になりたい」「学校に行くことが楽しい」と感じる児童生徒は、70%以上いました。同じ項目の保護者についての回答も同様の結果で、自分の子どもが肯定的な捉え方をしていると回答した中学生の保護者が多く、特に自分の子どもが「学校に行くことが楽しい」と感じている保護者の割合は、小中学校とも対象の全項目で最も高い結果となりました。今後は、積極的な回答が30%前後にとどまっている「自分によいところがある」ことを認識できる児童生徒を増加させるため、家庭や地域と連携して、自己肯定感を高められるような取組を意図的に行うことにより、自分の良いところを見いだせない児童生徒が減少するよう、一人一人の子どもに目を向けた取組を実践することが望まれます。このことが、不登校の児童生徒の減少

に繋がると考えています。次に、英語教育についての分析ですが、「英語を使って話すことは楽しい」と感じる児童生徒の割合は、70%前後です。「聞く、話す」活動が中心となる小学校6年生の否定的な回答が30%あることが、懸念されます。無理のない課題設定や、英語で伝えようとする態度の評価について工夫が望まれます。続いて、ICT環境についてです。ICT機器の活用により、授業がわかりやすいと感じる児童生徒は、対象全学年において、90%前後となっており、ICT機器の効果が高いことが伺えます。学校のICT機器の整備について、保護者の認知度も高くなっています。参観日等で保護者がICTの活用場面を、見学する機会が多かったことが、要因として考えられます。授業において、ICT機器を活用している教職員について、小学校では80%台となっていますが、中学校教員については、60%台となっています。中学校教員のICT活用の機会を増やしていく必要があると考えています。全教職員が来年度中に整備される、各教室1台の電子黒板または、プロジェクター等のICT機器の活用能力の向上を図っていくことが必要だと考えています。次に、読書活動についてですが、児童生徒の1か月の読書量は、学年が進むにつれて減少しています。1か月に1冊も本を読まない中学生は1割以上います。子どもが読書に親しむ工夫をする保護者は、小中ともに50%前後と高くはなく、また、子どもが読書に親しむ工夫をする小学校の教員は80%いますが、中学校については50%台にとどまっています。積極的に子どもが読書に親しむ工夫をする小学校教員は20%台となっており、中学校教員については10%台です。子供たちの学力を支える読書量を増やすために学校と家庭が連携した取組が必要であると考えています。最後に、「学びに向かう力」ですが、「進んで学習する」児童生徒は70%前後にとどまっています。家庭で落ち着いて学習する環境を整える保護者は、小中ともに80%を超えていますが、子どもたちの学習を充実させるために家庭と連携する小学校教員は80%、中学校では60%台となっており、こうしたことが課題であると考えられます。子ども達の発達段階を考慮しながら、家庭との連携を図り、宿題の出し方や、学習の仕方についての指導を工夫する必要があると考えています。

教 育 長： 只今の説明に対して、ご意見ご質問はありますか。

委 員： 小中一貫教育やコミュニティ・スクールの取組に対しての認知度が低いと思いますが、その原因として新型コロナウイルスの影響で学校の休校期間があったことで計画していた取組が思うようにできなかった影響があるのでしょうか。

事 務 局： 新型コロナウイルスの影響が全くなかった訳ではないと思いますが、小中一貫教育という言葉自体を子どもたちが聞く機会がなく、学校での活動と小中一貫教育という言葉が結びついていない可能性があると考えられます。

委 員： コミュニティ・スクールという言葉についても同じであると感じています。子どもはコミュニティ・スクールという言葉そのものへの理解が進んでいないと思います。

教 育 長： 宇部市では、全ての学校がコミュニティ・スクールなので、我々としては子ども達や保護者もそのことを当然知っているものとして話をしていますが、現

実的には校長や担任がコミュニティ・スクールという言葉を使う機会が多くあるわけではなく、そのことが認知度に影響している可能性が考えられます。

事務局：今年になって学校でコミュニティ・スクールについてのプレゼンの資料を作成しています。その資料は子ども向けに作っているのですが、その資料を使って校長や担任が子どもに対して、コミュニティ・スクールってこういうものであるという説明をする機会は増えていると思います。ただ、個々の学校での活動とコミュニティ・スクールという言葉が子ども達の中で結びついているかについては、もう少し説明が必要だと思えます。

教育長：県がコミュニティ・スクールの認知度に対する調査を行っていますが、私達としてはコミュニティ・スクールの認知度は半分ぐらいあるのではないかと思っていたところ、実際は、認知度は1割から2割となっています。地道に周知啓発を続けていくとことと、様々な場を活用して、例えばPTA総会や終業式等の様々な機会を利用して管理職がPRすることで、保護者等に意識してもらう必要があると感じています。

委員：学校運営協議会のメンバーは高い意識を持って参画しようという意欲もありますが、協議会のメンバーが地域での活動の中で、どのようにそれを活用し、広めていくのかという面については、まだまだ改善の余地があると感じています。

教育長：小中一貫教育の取組についても同じことがいえると思います。小学校と中学校で同じような目指す子ども像があり、それに向けた重点取組事項があります。そして、小学校でも中学校でも子どもたちがそのことを意識していると思いますが、そのことが小中一貫教育の取組であると子どもたちは分かっていないという現実があります。子どもが分からないとなると保護者も分からないということになりますので、コミュニティ・スクールと小中一貫教育の取組をセットにした周知が必要であると思います。学校運営協議会の委員やPTAの役員だけでなく、そういう場あまり参加してない保護者に対する周知が大切であると感じています。今回のアンケートの数字は決して悲観的な数字ではないと考えています。今回のアンケート結果を分析し、今後の取組に反映させていくことが大切です。また、これからこのアンケートを毎年行うことで経年での変化を知ることができるようになります。

委員：自己肯定感を育むということは大切なことだと思いますが、保護者が自分の子どもの良いところを知らないという回答が2割ぐらいあります。親が自分の子どもの良いところを知らないということは、子どもが自己肯定感を持ってないことに繋がると思えますので、教員の努力も大事ですが、保護者をもっと子ども達をしっかりと見つめて褒めて育てることが必要だと思います。「アンケート分析からの課題と令和3年度の方向性」に「家庭や地域と連携して自分の良いところを実感できる場面を設定すること」と記述してありますが、このことが今後も大事なところだと思いますので、力を入れていただきたいと思えます。

教育長：この質問は、日本では非常に低い数字が出る傾向があります。欧米や韓国、中国のアジア諸国では非常に高い数字が出ます。そういう傾向から見ると宇部市のこの数字は高い方なのではないかと思えます。全国的な調

査だともっと低い数字が出る人が多いように思います。

委員： 肯定的な回答の割合は高いのですが、積極的な肯定回答の割合はそれほど高くないと思います。もっと自信をもって当てはまると答えてほしいかなと思います。

事務局： 3人に1人が積極的に回答をしていますので、自己肯定感が様々な取組を通じて高くなっていると考えていいと思います。更に、「あなたは人の役に立つ人間になりたいと思いますか」という設問については4人に3人が積極的な回答をしています。この「人の役に立つ人間になりたい」という積極的な気持ちを、将来の職業選択に繋げるために、キャリア教育の推進を重点取組に掲げています。また、小学生や中学生の時に抱えている人の役に立つ人間になりたいという思いを高校生になっても途切れることがないように、「小中高校での校種間連携の推進」を重点取組として掲げています。

教育長： 「小中高校での校種間連携の推進」について具体的に検討していることはありますか。

事務局： 今年度については、地域連携担当教員研修会を開催した際に、小学校や中学校だけではなく、高校の居インや総合支援学校の教員にも参加していただき、その取組を見ていただきました。今後は、高校のコミュニティ・スクール担当の教員と連携を図り、宇部市の取組について情報発信し、高校からの提案を受けたいと考えています

教育長： 今回のアンケート結果を受けて、様々な取組を深めていくということになっていくと思います。その他にご意見はありませんか。

事務局： 事前に送付した資料から山野委員から御意見がありましたので、紹介します。  
「児童生徒が学校運営協議会に参加し、学校支援への感謝や、地域貢献活動に向けた気持ちを伝えることで、学校運営協議会の充実につなげる」ということに関して、現在、上宇部中学校では生徒が主体的に取り組んで活動しています。特に、させられる活動ではなく、主体に取り組むということが、非常に大事になってくるのではないかという意見をいただきました。

教育長： これに関連して、先日開催された教頭研修会の状況を学校教育課から報告してください。

事務局： ただ今、上宇部中学の取組について報告がありましたが、上宇部中学校だけでなく、中学校を中心に多くの学校で、生徒会が運営協議会に参加することが増えています。そうすることで、子ども達が主体的に自分が何をしたら良いのかということ積極的に考えることが増えてきたという意見が教頭から出ていました。また、中学校だけでなく、小学校でも実際に学校運営協議会に児童が参加している例があるという報告を聞いております。徐々に、学校運営協議会に児童生徒が参加するということが増えてきていることから、コミュニティ・スクールの取組が次のステップに進んでいるという印象を受けています。

委員： 夜間に開催されることが多いので小学生の参加が難しい面があると感じています。

事務局： 小学校でも、児童が参加しやすいように昼間に開催する学校もあると聞いています。

教 育 長： 学校運営協議会の委員にとっても、子どもの声を直接聞くことで新たな視点からの考えを得ることができます。

事 務 局： 子どもたちにとっても、褒めてもらうことで更にやる気が引き起こされる効果もあります。

委 員： 子どもと一緒に保護者にももっと参加して欲しいと思います。アンケート結果でも、地域の行事に関心はあるけども実際に参加している児童や保護者は多くありませんでした。様々な会議や地域の行事などに参加している子どもや保護者はいつも同じメンバーで固定化していると感じています。中学校であれば生徒会等で生徒が主体的に関わることによって、そうした状況も変わっていくのではないかと思います。

教 育 長： これからは、参加したいという思いはあるが参加できていなかった子どもや保護者をどう巻き込んでいくかが課題ということになると思います。このアンケート調査は今年初めて行いましたが、これから毎年アンケート調査を行うことによって経年のデータが蓄積されていきます。このデータによりエビデンスを持って施策を展開していく根拠になるものだと考えています。

教 育 長： 次に、その他の事項で寄付の報告を事務局からお願いします。

事 務 局： 1月の寄付の報告をします。1月6日に宇部興産労働組合建設資材支部様から小中学校教育資金として10,000円の御寄付をいただきました。1月13日、匿名の方から、小中学校教育資金として、平成24年度から通算105回目3,000円の御寄附をいただきました。1月14日に丸山美保子様から児童図書購入のためとして50,000円の御寄付をいただいています。

教 育 長： 他に何かありますか。

(全員意見なし)

教 育 長： 以上をもちまして、本日の会議を終了します。